



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5949 URL https://www.unipres.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)浦西 信哉  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)齊藤 直樹 (TEL) (045) 470-8631  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	55,148	31.8	△3,288	—	△3,123	—	△3,606	—
2021年3月期第1四半期	41,847	△41.9	△9,167	—	△9,026	—	△8,696	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,720百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △19,664百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 △80.20	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	△193.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	294,133	131,441	40.5
2021年3月期	287,856	129,529	40.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 119,235百万円 2021年3月期 117,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	53.4	△3,700	—	△2,600	—	△2,900	—	△64.49	
通期	287,000	22.4	5,400	—	4,100	—	1,000	—	22.24	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	47,991,873株	2021年3月期	47,991,873株
2022年3月期1Q	3,020,507株	2021年3月期	3,020,507株
2022年3月期1Q	44,971,366株	2021年3月期1Q	44,971,453株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響からは脱しつつあったものの、半導体の世界的な供給不足による得意先の減産影響があり、売上高は551億円（前年同期比133億円増、31.8%増）にとどまり、営業利益は32億円の損失（前年同期は91億円の損失）、経常利益は31億円の損失（前年同期は90億円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億円の損失（前年同期は86億円の損失）となりました。

なお、今後の生産状況につきましては、当連結会計年度以降、各地域において新車部品立上げが相次いで計画されており、当社グループの受注及び販売状況の更なる回復が見込まれております。そのため、現時点では通期における黒字転換の見直しを変更する状況は認識しておりません。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

新型コロナウイルス感染症の感染拡大下にあった前年同期の水準からは脱したものの、半導体の供給不足に伴う得意先の減産影響等により、売上高は138億円（前年同期比24億円増、21.9%増）となり、セグメント損益（営業損益）は20億円の損失（前年同期は67億円の損失）となりました。

#### ② 米州

新型コロナウイルス感染症の感染拡大下にあった前年同期の水準からは脱したものの、半導体の供給不足に伴う得意先の減産影響等により、売上高は171億円（前年同期比32億円増、23.1%増）となり、セグメント損益は6億円の損失（前年同期は12億円の損失）となりました。

#### ③ 欧州

欧州経済の低迷により自動車販売市場の回復が遅れており、売上高は77億円（前年同期比3千万円増、0.4%増）となり、セグメント損益は6億円の損失（前年同期は5億円の損失）となりました。

#### ④ アジア

中国経済の回復に伴う生産活動の正常化が牽引し、売上高は163億円（前年同期比75億円増、86.2%増）となり、セグメント損益は5億円の利益（前年同期は8億円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が34億円減少したものの、日本における収益認識会計基準等の適用影響等により棚卸資産が64億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億円増の2,941億円となりました。

負債につきましては、短期借入金から長期借入金へのシフトによる流動固定間での変動があったものの、全体としては、支払手形及び買掛金の57億円増加等により、前連結会計年度末に比べ43億円増の1,626億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が31億円減少したものの、為替換算調整勘定が50億円、非支配株主持分が4億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億円増の1,314億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイントマイナスの40.5%となりました。

資金の状況につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当第1四半期連結会計期間末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を601億円設定しており、その未使用枠は356億円となっております。また、足元では、資金の長期安定化を目指して複数の取引銀行との間で長期借入契約の締結を進めており、2021年7月にも国内において10億円、欧州で50百万ポンドの長期借入を行っております。引き続き、更なる長期安定資金の導入を予定しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、概ね予想の範囲内で推移していることから、2021年5月14日に公表いたしました予想を変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,453	24,290
受取手形及び売掛金	40,470	37,024
棚卸資産	33,736	40,206
その他	18,238	19,702
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	115,899	121,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,682	35,421
機械装置及び運搬具（純額）	58,235	57,862
土地	7,394	7,355
建設仮勘定	30,043	32,838
その他（純額）	16,590	14,031
有形固定資産合計	146,945	147,509
無形固定資産	5,838	5,959
投資その他の資産		
投資有価証券	6,541	6,459
その他	12,639	12,988
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	19,172	19,439
固定資産合計	171,956	172,909
資産合計	287,856	294,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,330	39,030
電子記録債務	2,440	2,494
短期借入金	63,383	50,048
未払法人税等	7,148	6,571
賞与引当金	2,433	1,270
その他の引当金	68	27
その他	19,374	17,162
流動負債合計	128,178	116,606
固定負債		
長期借入金	10,391	25,087
関係会社整理損失引当金	1,570	1,537
その他の引当金	128	121
退職給付に係る負債	8,121	8,846
その他	9,935	10,492
固定負債合計	30,147	46,085
負債合計	158,326	162,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	13,498	13,498
利益剰余金	116,177	113,031
自己株式	△5,023	△5,023
株主資本合計	134,821	131,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	756
為替換算調整勘定	△12,595	△7,574
退職給付に係る調整累計額	△5,270	△5,622
その他の包括利益累計額合計	△17,094	△12,439
非支配株主持分	11,802	12,205
純資産合計	129,529	131,441
負債純資産合計	287,856	294,133

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	41,847	55,148
売上原価	45,041	52,279
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,193	2,868
販売費及び一般管理費	5,973	6,156
営業損失(△)	△9,167	△3,288
営業外収益		
受取利息	196	116
受取配当金	12	8
為替差益	—	69
受取賃貸料	107	101
補助金収入	588	226
その他	139	101
営業外収益合計	1,043	623
営業外費用		
支払利息	150	198
貸与資産減価償却費	84	76
為替差損	311	—
持分法による投資損失	317	133
その他	40	50
営業外費用合計	903	458
経常損失(△)	△9,026	△3,123
特別利益		
固定資産売却益	12	13
特別利益合計	12	13
特別損失		
固定資産処分損	39	72
特別損失合計	39	72
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,053	△3,181
法人税等	△533	134
四半期純損失(△)	△8,520	△3,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	291
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,696	△3,606



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△8,520	△3,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△9
為替換算調整勘定	△11,551	5,430
退職給付に係る調整額	650	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	△311	△33
その他の包括利益合計	△11,143	5,036
四半期包括利益	△19,664	1,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,179	1,047
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,484	673

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

#### ・型設備の売上高

一定期間にわたって代金が回収される型設備の販売について、従来は代金の回収に合わせて売上高を認識するとともに当該設備にかかる減価償却費を計上していましたが、当該型設備に対応する車両の生産が開始された時点において売上高と売上原価を一括で計上しております。

#### ・得意先からの有償受給部品に関する売上高

得意先との間の有償支給取引のうち、買戻契約に該当するものについて、従来は原材料及び加工代相当額の総額で収益として認識していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

#### ・サプライヤーへの有償支給取引

サプライヤーへの有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、当該原材料等を買戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,802百万円、売上原価は1,736百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ65百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は910百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用)していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、2021年度中の当社ホットスタンプの稼働開始及びトランスミッション部品事業の大型投資計画に合わせて固定資産の使用状況を再検討した結果、設備の使用状況が従来と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに逓減する傾向にありました。しかしながら近時の得意先のプラットフォームの共通化及びモデルライフの長期化に伴う当社における生産車種及び生産量の増加、並びに設備の汎用化により、長期安定的な使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ201百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,369	13,959	7,754	8,764	41,847	—	41,847
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,297	5	—	345	3,648	△3,648	—
計	14,667	13,964	7,754	9,109	45,495	△3,648	41,847
セグメント利益又は損失 (△)	△6,745	△1,204	△569	△810	△9,330	163	△9,167

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額163百万円は、のれんの償却額△30百万円及びセグメント間取引消去193百万円であり  
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,860	17,184	7,786	16,316	55,148	—	55,148
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,800	12	0	290	10,105	△10,105	—
計	23,661	17,197	7,787	16,607	65,253	△10,105	55,148
セグメント利益又は損失 (△)	△2,064	△601	△671	520	△2,816	△472	△3,288

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△472百万円は、のれんの償却額△32百万円及びセグメント間取引消去△439百万円であり  
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に  
関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1,802百万円減少し、セグ  
メント損失は65百万円増加しております。